



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東  
コード番号 7345 URL <https://www.aipf.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 譲治  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 島田 和紀（TEL）045-329-7150  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画掲載予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,880	2.2	△6	—	△6	—	△10	—
2024年3月期中間期	1,840	31.7	0	—	0	—	△4	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △10百万円（—%） 2024年3月期中間期 △4百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△3.26	—
2024年3月期中間期	△1.51	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,012	623	61.6
2024年3月期	1,083	634	58.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 623百万円 2024年3月期 634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期の期末配当金予想額につきましては、現時点で未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。また同様の理由から、2025年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

なお、重要な経営指標である媒介する資産残高と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	3,493,200株	2024年3月期	3,463,700株
2025年3月期中間期	256,500株	2024年3月期	256,500株
2025年3月期中間期	3,219,451株	2024年3月期中間期	3,183,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、連結業績予想を行うことが困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、本日TDnetで開示しております。あわせて、当社ウェブサイトに掲載しております。

また、決算説明動画は2024年11月27日 (水) にIRTVウェブサイト (<https://irtv.jp/>) に掲載、その後、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、日銀による政策金利の追加利上げなど金融政策の正常化が進む一方、個人消費や企業収益の緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、不安定な国際情勢に伴う地政学リスクやインフレの抑制を目的とした金融引き締めなど、世界の金融市場に影響を与える動きとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、日米の金利差見通しに伴う為替市場の短期的かつ大幅な変動、8月に入り史上最大の下げ幅と上げ幅を示した日経平均株価の連日の動き、その後の自民党総裁選など政局の行方も加わり、不確実性と変化の速度が高まりました。

このような環境下、当社グループでは、政府が推進する「資産運用立国実現プラン」に沿った成長戦略を推進してまいりました。具体的には、顧客の最善の利益を追求するIFAから選ばれる金融商品仲介業者を目指すことを目的として以下の三点に注力しました。

- ① 当社グループの管理体制の更なる整備
  - ・顧客の最善の利益に資する金融商品等の販売及び管理等を行う態勢構築
  - ・コーポレートガバナンス及び内部統制の強化
- ② 安定的な資産形成に資するIFAの増員
  - ・媒介する資産残高に占める投資信託割合の上昇及びストック手数料の増加
  - ・国民の安定的な資産形成に資するIFAのためのフォローアップ体制の構築
  - ・マーケティングサポート及び顧客管理ツールの充実
- ③ 安定的な資産形成に資するIFAから選ばれる金融商品仲介業者としての更なる進化
  - ・同業種、異業種との意見交換及び情報収集の強化
  - ・業務提携及びM&Aの動きの加速

特に、包括的業務提携先の大手保険代理店・株式会社エフケイとは、両社の相乗効果の創出などを見据えつつ、継続的な意見交換を進めてまいりました。

今後も、所属金融商品取引業者及び他の金融商品仲介業者との連携を深めることにより、IFA業界の健全な発展に貢献するよう取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の所属IFA数は205名（前年度末比1.5%増、3名増、なお10月末現在の所属IFA数は204名）、媒介する資産残高は324,499百万円（前年度末比3.5%増、11,120百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は16,611口座（前年度末比4.1%増、656口座増）となり、当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,880,264千円（前年同中間期比2.2%増）、営業損失6,208千円（前年同中間期は営業利益370千円）、経常損失6,454千円（前年同中間期は経常利益232千円）、親会社株主に帰属する中間純損失10,482千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失4,797千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

## ① 資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ72,899千円減少し、830,870千円となりました。これは主に、現金及び預金が39,044千円及び売掛金が37,164千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,082千円増加し、181,603千円となりました。これは主に、有形固定資産が5,956千円減少した一方で、譲渡制限付株式報酬費用の計上等により長期前払費用が8,339千円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,012,474千円となり、前連結会計年度末に比べ70,817千円減少いたしました。

② 負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ56,055千円減少し、345,640千円となりました。これは主に、買掛金が26,663千円、未払法人税等が9,457千円、未払消費税等が9,319千円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,105千円減少し、43,386千円となりました。これは主に、長期リース債務が4,111千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は389,026千円となり、前連結会計年度末に比べ60,161千円減少いたしました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10,656千円減少し、623,447千円となりました。これは譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,327千円増加した一方で、配当金の支払い12,828千円及び親会社株主に帰属する中間純損失10,482千円を計上したことにより利益剰余金が23,311千円減少したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は479,683千円となり、前連結会計年度末に比べ39,044千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16,411千円となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上10,529千円、売上債権の減少額37,164千円等によるものです。主な減少要因は、税金等調整前中間純損失6,454千円、委任契約IFA報酬等に係る仕入債務の減少額26,663千円、前払費用の増加額3,122千円、未払金の減少額3,025千円、未払費用の減少額3,004千円、未払消費税等の減少額9,319千円、法人税等の支払額12,120千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,725千円となりました。

これはPC購入の有形固定資産の取得による支出4,209千円及び資産除去債務の履行による支出990千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16,907千円となりました。

これは、リース債務の返済による支出4,034千円及び配当金の支払額12,828千円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。これに代えて、重要な経営指標である媒介する資産残高（AUM）と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	518,728	479,683
売掛金	354,832	317,668
その他	30,209	33,518
流動資産合計	903,769	830,870
固定資産		
有形固定資産	55,153	49,197
無形固定資産	2,116	1,757
投資その他の資産		
差入保証金	107,801	108,327
繰延税金資産	4,596	4,128
その他	9,853	18,193
投資その他の資産合計	122,252	130,649
固定資産合計	179,521	181,603
資産合計	1,083,291	1,012,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,997	278,334
未払法人税等	17,485	8,028
賞与引当金	11,886	11,536
資産除去債務	1,929	725
その他	65,395	47,015
流動負債合計	401,695	345,640
固定負債		
資産除去債務	31,586	31,591
その他	15,905	11,794
固定負債合計	47,492	43,386
負債合計	449,187	389,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,593	338,921
資本剰余金	261,530	267,857
利益剰余金	180,308	156,996
自己株式	△140,328	△140,328
株主資本合計	634,103	623,447
純資産合計	634,103	623,447
負債純資産合計	1,083,291	1,012,474

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,840,529	1,880,264
売上原価	1,456,925	1,506,251
売上総利益	383,603	374,013
販売費及び一般管理費	383,233	380,221
営業利益又は営業損失(△)	370	△6,208
営業外収益		
受取利息	0	1
受取家賃	168	168
雑収入	35	68
営業外収益合計	203	237
営業外費用		
支払利息	227	153
支払手数料	61	—
株式報酬費用消滅損	—	285
その他	51	44
営業外費用合計	341	483
経常利益又は経常損失(△)	232	△6,454
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	232	△6,454
法人税、住民税及び事業税	5,360	3,560
法人税等調整額	△329	468
法人税等合計	5,030	4,028
中間純損失(△)	△4,797	△10,482
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△4,797	△10,482

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△4,797	△10,482
中間包括利益	△4,797	△10,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,797	△10,482
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	232	△6,454
減価償却費	10,758	10,529
長期前払費用償却額	448	459
株式報酬費用	728	2,079
株式報酬費用消滅損	—	285
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,901	△350
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	227	153
売上債権の増減額(△は増加)	△11,140	37,164
支払手数料	61	—
前払費用の増減額(△は増加)	△836	△3,122
仕入債務の増減額(△は減少)	15,219	△26,663
未払金の増減額(△は減少)	△3,442	△3,025
未払費用の増減額(△は減少)	1,032	△3,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,485	△9,319
その他	3,764	△2,870
小計	28,441	△4,139
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△227	△153
法人税等の支払額	△3,906	△12,120
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,306	△16,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,186	△4,209
資産除去債務の履行による支出	—	△990
差入保証金の差入による支出	△184	△5,004
差入保証金の回収による収入	—	4,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	△5,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3,959	△4,034
自己株式の取得による支出	△12,349	—
配当金の支払額	△12,762	△12,828
その他	△51	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,122	△16,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,187	△39,044
現金及び現金同等物の期首残高	542,299	518,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	535,112	479,683

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月17日付で譲渡制限付株式報酬として新株式29,500株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,327千円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が338,921千円、資本剰余金が267,857千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、IFAによる金融サービス提供事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。